

学際研究会（2026年5月22日）

「移民問題とは何か」

西澤信善

移民の定義

OECD：国連の1998年の勧告に基づき下記のように定義している。

- 1 「通常居住国(country of usual residence)を変更した人」、すなわち生活の本拠を別の国に移した人で、単なる旅行者や短期滞在者含まれない。
- 2 他国に居住する滞在期間によって、3か月以上1年未満の「短期移民」(short-term migrant)及び1年以上の「長期移民」(long-term migrant)とに分類している。
- 3 OECDの移民統計では、次のような人々が含まれている、労働移民、家族呼び寄せ移民、留学生の一部、難民・庇護申請者、EU域内移動者、永住者などが移民とされている。

日本政府：「移民」の定義は各国まちまちである。日本政府は外国人長期滞在者や永住者を「移民」とみなしているように、短期、中期の滞在者は「移民」とみなされていない。したがって、技能実習や第1号の特定技能の在留資格者は、OECDの定義によれば「移民」とみなされるが、日本では「移民」とはみなされない。2018年の国会審議で当時の安部晋三首相は、「いわゆる移民とは外国人が永住することを前提に入国し定住することを意味する」という趣旨の答弁をしている。そして日本政府は「いわゆる移民政策をとらない」という立場を明確にしている。政府の文書や政策では「移民」という表現を使わず、外国人労働者、中長期在留者、在留外国人、特定技能外国人、高度外国人材などの表現を使っている。

報告

(2020～2070年までの50年間における人口動態)

- 1 日本はこれからも、少子高齢化・人口減少が一層進展する。まず、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の2023年の推計に基づき、2020年から2070年までの50年間の人口動態の変化を見ておこう。

総人口(外国人も含む)はこの間約4000万人減少する(12650万人→8700万人)。

生産年齢人口は同期間に約3000万人減少する(7500万人→4535万人)。

高齢者の割合は同期間に約30%から40%に高まる。

在留外国人は同期間に310万人から940万人に、総人口に占める割合は10.7%に達する。

- 2 (2025年国勢調査の人口速報値)

2026年5月29日総務省は25年10月1日時点の外国人を含む日本の総人口を発表した。新聞報道(「日本経済新聞」2026年5月29日付夕刊)により人口速報値のポイントをみて

おこう。①総人口は1億2305万人にまで低下した。減少幅は309.6万人で減少率は2.5%に達した。②その原因は出生者数から死亡者数からを引いたいわゆる自然減である。すなわち出生者数を死亡者数が大幅に上回っているためである。少子高齢化社会の特徴が典型的に現れている。③都道府県別にみると、人口が増えたのは東京都および沖縄県のみで、45道府県で減少した。北海道や東北各県の落ち込みがひどく、千葉、神奈川、埼玉、福岡、愛知、滋賀の各県でも人口減少に転じた。神奈川県と愛知県は戦後初めての減少である。④東京都の人口は、約20万人増えて1424.6万人になった。日本全体に占める割合は11.6%で、現在なお東京都への人口集中が続いている。首都圏の1都3県に住む人の割合は30.1%であり、前回調査の29.3%からさらに上昇した。⑤市町村別にみると全国1719市町村のうち1558市町村で人口が減少した。減少率が10%を上回った市町村は476にのぼり、5%上回るどころまで範囲を広げると、市町村全体の6割に及んだ。

以上から2020年の国勢調査と25年のそれと比較すると、この間、人口は309万人、率にして2.5%減少した。地域別にみると、人口が増加したのは東京都沖縄県の二つであった。すなわち45道府県で人口が減少している。すなわち地方では人口が減り続けているのに対し首都圏の人口は増大している。つまり、この間、依然、東京一極集中が続いていることがわかる。

(経済への影響)

3 このことが日本の経済社会に甚大な影響を及ぼしつつある。国内市場が縮小し、総需要の5~6割を占める個人消費が減退する。人手不足、労働者不足が深刻化し、女性・高齢者のさらなる投入およびAIなどの省力化技術の進展にも関わらず、外国人労働者の受け入れが不可避となる。需要の減退と人手不足を主たる原因として企業や事業所の倒産が増大している。政府も重い腰を上げ、外国人労働者を積極的に受け入れる方向にかじを切り、2018年に特定技能の在留資格を設けたのはその表れである(制度の開始は2019年)。

(社会保障制度)

4 日本の社会保障制度の根幹を揺るがす。年金制度は賦課方式をとっているため年金受給者が保険の掛け金を支払う現役世代よりも相対的に増大する場合、制度の悪化(給付の低下、掛け金の増加等)が起こる。年金保険料は、給料(賃金)水準、雇用形態、経済成長にも影響を受ける。高齢者の増加は、医療や介護の給付費の高騰を招く。その結果、後期高齢者への健康保険組合の支援金の負担が増大し、赤字の組合が増大している。

(地方への影響)

5 人口減少の影響は地方により鮮明に現れている。地方は、人口の自然減に加えて社会的流出も深刻である。その結果、スーパーやコンビニの廃業、小売店の閉店などによる買い物難民の増加(農水省の推計によれば約900万人)、空き家の増加(約900万戸)、鉄道やバ

ス路線の廃止ないし減便、賑わいの失せた商店街、小中高の廃校ないし統廃合、地方私立大学の定員割れ、農林水産業の衰退（耕作放棄地の増加や森林の荒廃そして漁業従事者の不足などにみられる）、住民税納税者の減少、増えつづける社会保障費、インフラ整備改修の遅れ（インフラの整備にあたる自治体の職員が減少している）等々、地方の人口減を原因とする問題は山積している。

（私立大学の危機）

6 現在、私立大学の約53%が定員割れであり、また半分近くが赤字である。18歳人口は今後も大きく減り、大学倒産の時代を迎えると言われている。事実、2026年をピークに大学進学者は減少に転じるとみられている（2026年問題）。「今後10年間で4年生大学は少なくとも50校、多ければ100校減る可能性がある（大学ジャーナリスト石渡嶺司 FNN プライムオンライン）」と言われている。

財務省の諮問機関である財政制度審議会は、初めて大学削減の数値目標を示した。2024年において大学は813校あり、そのうち私立大学は624校を占めるが、他方、18歳人口は2024年のそれより3割ほど減って2040年には74万人程度になる。その18歳人口に見合う大学の適正化目標は、400～560校というのが同審議会の示した数値目標である。400校および560校その論拠はこうである。米英独仏韓5か国の学生10万人あたりの高等教育機関数は平均31校であるが、その水準まで減らすとすれば大学数は400校程度となり、410校ほど削減しなければならない。また、18歳人口の減少率と同じ程度大学を減少させるとなると250校ほど減らして560校ほどにしなくてはならない。すなわち、18歳人口が大きく減るので大学数もそれに見合って250～400校減らす必要があるというのが同審議会の提言である。（日本経済新聞2026年5月18日付け）

（移民社会の到来）

7 前述のとおり、日本は生産年齢人口が急速に減ってきており、労働力不足が顕著になってきている。日本政府も労働力が不足している分野を中心に外国人労働者の受け入れにかじを切った。その結果、働くことを目的とする外国人の流入が相次いでいるのである。2025年末で在留外国人は412万人に達し、前年比35万人の純増があった。今のペースでいくと2050年代の前半には外国人は1000万人を超え、日本の人口の1割を占めることになる。人口の1割くらいを外国人が占める社会を「移民社会」と定義すれば、日本も2050年代には「移民社会」になる。これは2023年の社人研の推計よりもかなり早い。ただし、外国人は日本全体に一律に散らばるわけではないので、地域によっては外国人の割合が2割～3割のところが出てくる。現在、市区町村で外国人の割合が1割を超えているところは27ある。

8 われわれの目指すべき「移民社会」は、「分断と対立（division and conflict）の社会」ではなく、あくまで外国人と「共存し共栄（co-existence and co-prosperity）の社会」である。

これこそがこれからの日本が生き残る道。スマート・シュリンキングという考え方もあるが、「共存し共栄（co-existence and co-prosperity）の社会」を作り上げることが、少子高齢化・人口減少に直面する日本の生き残る道である。

（強まる排外主義的傾向）

9 一方で外国人のプレゼンスが高まるにつれ、排外主義的な世論も高まってきている。移民を積極的に受け入れてきた欧州では、移民排斥を訴える右派政党の躍進の躍進がみられ、また、米国ではトランプ大統領のイニシアティブによって強力な不法移民の強制送還措置がとられている。恐らくそれらの影響をいくらかは受けていると考えられるが、2025年7月の参議院選挙では「日本人ファースト」を唱道する参政党が躍進した。その後成立した自民党の高市政権も、外国人の受け入れには抑制的であり、むしろ「外国人に関する政策を厳しくする方針を打ち出している。これに関して朝日新聞社が25年11月に実施した世論調査があるが、それによると、その高市政権の政策に対して、「期待の方が大きい」あるいは「懸念の方が大きい」という問いに対して、前者が66%、後者は24%であった。また日本に来たり、暮らしたりする外国人が、「増えた方がよい」と答えた者が26%、「減った方がよい」と答えた者が56%であった（2025年11月16日「朝日世論」ネット閲覧）。これを見る限り、外国人は必ずしも歓迎されているとはいえない。事実、ネットでも反移民・反外国人感情が氾濫している

（普遍的価値に基礎をおく移民政策）

10 共存共栄の移民社会をつくるためには、統合の理念に裏付けされた移民政策を明確に打ち出し、排外主義を克服することが重要となる。移民政策はグローバル・スタンダードである普遍的価値（平和、自由、人権、民主主義、法の支配、脱貧困等）の尊重を根底におかねばならない。移民社会は様々なトラブルが起きる可能性がある。それらの問題の解決に究極的に依拠すべきものが、この普遍的価値である。つまり、これらの諸価値は分断と対立を回避し、共存共栄の社会を実現するためには必須である。これらの諸価値を基礎としてさまざまな具体的な支援に取り組む必要がある。とりわけ、生活支援、すなわち、住宅探し、役所の諸手続き、日本語学習の機会、地理案内、買い物支援、交通手段の利用の仕方、ゴミ出し等社会ルールを理解等々について、情報を提供し、かつ実際の手助けをする体制を整えることも重要であろう。

しかし、理念や価値観、論理だけでは人々を融合させるのは、難しいであろう。日本では7世紀初頭、聖徳太子は十七の憲法で「和を以て貴しとなす」と定めたが、以来、「和」こそ争いを好まない日本社会の伝統な統合原理となった。藤原正彦は問題を解決するには、「論理」だけでは不十分でそれと並んで「情緒」の重要性を訴えている。中国の周恩来は1955年インドネシアのバンドンで開催されたアジア・アフリカ（AA）会議の際、各国をまとめるために使った言葉に「求同存異」というのがある。これは意見の不一致なところは残した

まま、一致するところでまとまろうとする考え方である。筆者は、DEIに加えて「感性」や「モラル」が重要ではないかと考えている。また、外国人と地域の人々との親睦と相互理解を深め信頼関係を醸成するために、そして互いに和やかに楽しく暮らすためにも、文化、芸術、スポーツなどの交流事業は欠かすことができない。

(DEI に基礎を置く統合政策)

11 移民政策の中核をなすものは、統合政策である。統合政策とは移民がいかにすれば地域住民と良好な関係を保ち、地域社会に溶け込めるようにするか、についての政策である。移民社会は、言語、宗教、文化、習慣、歴史等々を異にする外国人と日本人が共に暮らす社会である。言い換えれば、異質と出会う社会である。異質はしばしば統合を妨げる要因になる。近年、主として欧米で差別をなくす社会運動から生まれてきた概念に、DEI というのがある。DEI の D は「多様性(diversity)」、E は「公平性(equity)」そして I は「包摂性(inclusion)」をそれぞれ表す。その意味することを簡潔に言えば、「多様性は違いを認めること」、「公平性は差別をしないこと」そして「包摂性は誰も排除しない、取り残さないこと」ということである。多様性を特徴とする移民社会の統合の理念としては、きわめて有用であろう。

(排外主義の克服)

12 在留外国人が増え、そのプレゼンスが高まるにつれて排外主義的な動きや主張の高まりも見られる。25年7月の参議院選挙において日本人ファーストお唱える参政党が大きく議席を伸ばした。その後成立した自民党の高市政権においても排外主義は取らないとしているが、外国人の受け入れに対しては抑圧的な方針を打ち出している。これまで日本では外国人の受け入れに対して国民がどのように見ているかということについての的大々的な調査は行われていない。先に紹介した出入国在留管理庁の2023年の意識調査では、地域社会に外国人が増加するということに対して「好ましい」と答えたのは全体の28.7%に上ったのに対し、「好ましくない」と答えた人の割合は23.5%であった。この数字を見る限りどちらかに「賛成」、「反対」どちらかに一方的に傾いていると言う訳ではない。つまり、態度を決めかねている人が半数強に及ぶということは、まだ過半の人が外国人の受け入れに対しては戸惑いが見られるということを示している。それも当然のことであろう。移民社会の到来は圧倒的多数の日本人にとって初めて経験することであるからである。

(ウィン=ウィンの「移民社会」)

13 一方、移民受け入れ先進国で反移民の動きが激化していることも確かである。おそらく日本でもその影響がいくらかでも及んでいると考えられるが、反移民の声が高まっている。特にネットでは、かなり過激な排外主義的な主張も飛び交っている。これはむしろ移民と日本人とを分断させることに通じるもので、共存共栄の移民社会を創ることの妨げとなろう。排外主義といっても何ゆえに排外的になるのか、その理由はまちまちである。その理由によ

って対応が異なるのは当然である。何よりもその実態を正確に把握し、その違いに応じて適切に対応する必要がある。それゆえ実際上取り組むべき対応は多岐にわたるが、一つ重要な点を指摘しておきたい。それは現実に外国人が、日本の人口動態の変化がもたらす弊害の除去に貢献し、社会経済の発展に不可欠、有用な存在であることが分かれば、反外国人感情が薄らいでいく重要な一因となろうということである。現実に、外国人労働者は人手不足で悩む中小企業、製造業、介護、農業、建設、流通などの多分野で、その存在は不可欠なものになっている。もちろん、その社会は日本側が一方的に利益を得るのではなく、外国人も同様に利する双方向的なものでなくてはならない。すなわち、それは両者がウィン=ウィンの関係にあることを意味する。

(留学経由の高度人材)

14 2010年代頃から外国人の流入が相次いでいるが、その多くは就労目的ですなわち在留資格で言えば「技能実習」や「特定技能」で、そして非就労資格の「留学」で入国してきている。留学生が大学を卒業し日本で就職するものは大体30~40%であり、「技術・人文知識・国際業務」の在留資格で働くケースが多い。とりわけ、大手に比べ労働力不足、人手不足で悩む中小の企業や事業所は、外国人労働者・人材に対するニーズは極めて高い。また、大学院へ進学するものは20%弱である。大学院進学者は、特に理系のAIやDXなど最先端の科学技術の分野で深い知識をもち潜在的な技術開発力が高いと見なされる者や、人文・社会科学でも経営、法律、会計などの高度な知識を有する者は、高度人材として大企業を中心として需要は旺盛である。大学というフィルターを通して入ってくる外国人は、移民社会にとってもプラスであると、筆者は考える。留学生のメリットは、①言葉ができる、②日本の政治、経済、社会、文化等にある程度通じている、③日本で生活できる十分な知識、ノウハウがある、④日本人の人脈がある、等々である。つまり、移民は日本人との結節点となりうる。その意義は決して決して小さくない。現在、移民は主として就労資格で入国してきているが、今後は留学を通じて日本に定着するチャンネルをもっと太くすることを提唱したい。

それには、もう一つの日本の事情がある。2024年から2040年にかけて18歳人口は3割近く減って30万人から35万人程度減113万人から83万人程度まで減少する。このように18歳人口が大きく減れば、私立大学の経営はますます厳しくなることが予想され、倒産する大学が続出する。このままでは明らかにピンチと認識されるが、これをチャンスに変え、特に地方の規模の小さい私立大学は、留学生をより多く受け入れる方向に舵を切るべきであろう。現実に日本人学生を集めるのに困難な大学は、積極的に留学生を受け入れる方向に転じている大学も多い。

(外国人受け入れ体制の構築)

15 日本の生き残る道は外国人と共存共栄の移民社会を構築することである。それは、これまで日本がかつて経験したことのないものであり、その実現は、政府がよくデザインされた

統合政策を含む移民政策を策定し、それに基づいて具体的に現実的な施策を打ち出していくことが重要である。そして実際には、外国人受け入れの場となる自治体のイニシアティブのもとに、行政、経済団体、企業、大学、市民などが一体となって受け入れ体制を構築する必要がある。具体的には、生活支援（役所の手続き、住宅の紹介、地理案内、買い物支援、交通手段の利用、ゴミ出し等の社会ルール、等々）、経営者とのもめごとや地域住民とのトラブルなどの相談窓口の設置、日本語教室や学校の開設等言葉の支援、外国人と日本人の親睦を図る各種交流事業の実施、犯罪に巻き込まれないような予防策等々、外国人が生活していくうえで困らないように、また、地域に溶け込んでいけるように支援することが重要である。

こうした動きは、すでに各地で始まっている。日本経済新聞は2026年5月6日付けの記事で気仙沼市の事例を取り上げている。そのポイントを紹介しておこう。①東日本大震災の後岩手、宮城、福島の被災三県では、減少した労働人口の多くを外国人の働き手が補ってきた。その結果、外国人は被災前に比べて4.2倍も増加している、②気仙沼市では水産業を中心に250名の技能実習生が就労している、③インドネシア人6人を雇用するある建設会社は、かれらのためにイスラム教の礼拝所を設置した、④地域には豚肉や酒類を使わないハラール対応のインドネシア料理店ができている、⑤気仙沼市は20年からNPO法人に委託して日本語教室を開設している。教室に通う外国人は、現在は60人ほどに増えている。参加者にとっては日本語能力試験の対策にもなるようである、⑥企業へのアンケート調査では、地域との交流の少なさやサポート役の生活指導員の負担などの問題点が浮かびあがった、⑦外国人労働者にまつわるさまざまな問題を官民がタッグを組んで解消するため「けせんぬまグローバルコミュニティ推進協議会(仮称)を年内に発足させる、等々である。

上でみたように、行政と企業が手を組んで外国人労働者を地域にうけ入れるため、様々な努力をしている。その結果、地域と彼らとの間に良好な関係が形成され、その下で彼らが地域の発展に貢献していることが分かる。

結論

16 国立社会保障・人口問題研究所の今後50年間（2020年から2070年）の日本の人口動態予測によれば、少子高齢化・人口減少が一層進む。2070年の総人口は8700万人まで減少し、高齢化率40%にまで高まる。このことは日本の社会経済へ甚大な影響を及ぼす。とりわけ、人手不足、労働力不足がかなり深刻になり、経済への深刻な打撃はまぬかれない。現在、労働を目的とする外国人の流入が相次ぎ、2025年末の在留外国人の数は412万に達している。このペースでいくと2050年代には日本の人口の1割は、外国人が占めるようになる。移民社会の到来である。

しかし、外国人のプレゼンスが高まるにつれ、反外国人的な動きも強まってきている。実際、国民の中に外国人を受け入れることに、程度の差はあれ、また、理由は何であれ抵抗感をもつ人は少なくないようである。昨年7月の参議院選挙においては「日本人ファースト」

を唱える政党が躍進した。ネットでは排外主義的な主張も氾濫している。日本政府も外国人を労働力として受け入れるも、「移民」として受け入れることには依然として消極的である。安倍元首相は、「移民政策はとらない」と述べているし、現在の高市首相も「排外主義的ではない」と言明しているが、外国人の受け入れには慎重な姿勢を崩さず、むしろ規制や制約に重点をおいている。一般的に、言葉、宗教、文化、慣習などが異なる外国人と共存し、うまくやっていけるのかなと不安に感じることは必ずしも不自然なことではない。しかし、それは外国あるいは外国人を敵視する排外主義とは一線を画す。移民にまつわる諸問題の解決を妨げる最大の障害の一つは、排外主義である。排外主義は克服しなければ、良好な移民社会を作り上げることは困難であろう。

外国人を受け入れるメリットは大きく、今後、日本が一定の活力を保ちつつ生き残る道は、外国人と共に歩む移民社会を創り上げることである。それは、「分断と対立の移民社会」ではなく「共存し共栄の移民社会」である。そのためには排外主義を克服し普遍的価値および DEI の理念に裏付けされた移民政策（その中核は統合政策）を打ち出すことが肝要である。日本が「共存し共栄の移民社会」の国に変貌を遂げ、移民を通じて日本と移民送り出し国・地域との間に良好な関係を構築することができれば、それは両国間の経済を活性化させるだけでなく、地域すなわち東アジア（日本への主たる移民の送り出し地域として想定）ひいてはアジアに平和と安定をもたらすことにつながる。